2013年３月６日

内閣総理大臣　安倍晋三　殿

大阪市浪速区幸町1-2-33

大阪府歯科保険医協会

理事長　小　澤　　力

緊急要請

国民皆保険制度を崩壊へ導く

ＴＰＰ交渉参加断念を求めます

貴職におかれましては、日頃より国政の重責を果たされていることに心より敬意を表します。

私ども大阪府歯科保険医協会は、大阪府の歯科保険医3890人で構成し、国民医療の向上と保険医の経営と権利を守るため活動している団体です。国民皆保険を守る立場から、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）交渉参加を断念するよう求めるものです。

先の日米首脳会談で「聖域なき関税撤廃が前提でない」ことが確認されたとして、ＴＰＰ（環太平洋連携協定）の交渉参加に踏み出す意向が表明されました。しかし、会談後の共同声明では、「最終的な結果は交渉の中で決まっていく」としており、交渉の最終結果として、「例外」品目などが認められることは何も保証されていません。

ＴＰＰ交渉は、農林水産業、金融・保険、知的財産権、環境・雇用、社会保障、官公需・安全基準などを包摂する21以上の分野で議論されており、国の形そのものを大きく変えかねない協定です。

医療をめぐっては、ＴＰＰ交渉において、アメリカは、薬価決定過程への外資系企業の参加、新薬の特許保護の強化など高薬価の維持、更なる高騰をもたらす改革を求めています。これまでの数々の日米交渉におけるアメリカの要望を見ても、ＴＰＰ参加により混合診療が全面解禁され、営利企業による病院経営など国民皆保険が解体していく事態も十分に懸念されます。

また、ＴＰＰでは、一旦緩和・撤廃した制度に後戻りすることは認めないラチェット条項、外国企業の訴えにより国民の安全･安心を保障する仕組み・ルールが撤廃されかねないＩＳＤ・ＮＶＣなど「毒素条項」の受け入れも迫られます。更に、国民には、秘密交渉として交渉内容が合意発効の数年先まで知らされないと報道されています。

外国企業の利益が国民の暮らしの安全･安心よりも優先されるだけでなく、国民が国のあり方を決定する国民主権の崩壊にもつながりかねません。

国民皆保険を守るためにも、ＴＰＰ交渉参加を断念するよう、あらためて強く要請いたします。